

令和2年度 山梨市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期～終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等）
①感染拡大防止対策									
1	健康増進課	市民等へのマスク等提供事業	①マスクの供給が不足している状況を鑑み、新型コロナウイルス感染予防対策のため、市内の各世帯にマスク、医療機関にフェイスシールドを配布する。 ②マスク等購入経費、世帯への発送等経費、フェイスシールド作成用材料代 ③市内約15,000世帯分 80,202千円 ・マスク(使い捨て・布製マスク) 5,060円×15,000世帯＝75,900,000円 ・石鹸 92.4円×15,000世帯＝1,386,000円 ・消耗品代(紙、ラベルシール代等) 147,738円 ・郵送料 2,231,240円 ・臨時職員等賃金 381,014円 ・フェイスシールド作成用材料代 155,343円 市職員が手作りし、市内の医療機関へ配布する。 ④市民(マスク・石鹸)、医療機関(フェイスシールド)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5 R3.3	80,202	80,202	市民及び医療施設等へ感染防止用品を配布。 ・不織布マスク及び石鹸 13,904セット 1世帯につきマスク1箱(50枚入り)及び固形石鹸2個、感染防止チラシを配布 ・布製マスク 14,662セット 1世帯につきLサイズ2枚及びMサイズ1枚をセットにして市内世帯へ郵送 ・手作りフェイスシールド 市職員が作成し、900枚を医療機関や介護施設等39施設に配布。	①マスク等の感染予防用品が品薄状態で入手困難の中、市民や施設に配布でき、感染予防に役立てられた。 ②新型コロナウイルス感染症に対する市民の感染予防対策への意識向上が図られた。
2	地域資源開発課	市民の手作りマスク募集・配布事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による重症化のリスクが比較的高い高齢者入所施設などの福祉施設等にマスクを提供し、施設の利用者等の感染拡大防止を図ることを目的に、市民等から手作りマスクを提供していただく。 ②市民の手作りマスクを募集し市民等へ配布(まちづくり・協働事業経費) ③マスク提供への謝礼556千円 報償費150円/1枚×3,706枚＝555,900円 ④市民、各種団体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4 R2.5	556	556	「手作りマスクプロジェクト」として市民が手作りしたマスクを1枚150円で有償提供の募集を行ったところ、19日間で有償提供3,706枚、無償提供477枚、計4,183枚の提供があった。 希望のあった市内介護施設等29施設にマスク提供者のメッセージカードとともにマスクを配布をした。	①不織布マスクが入手困難な時期に、市民が作成したマスクを介護施設等に配布することにより、市民の共助を機運醸成するとともに不足するマスクを補える事業であった。 ②非常に効果的であった。
3	防災危機管理課	避難所用防災備品整備事業	①コロナ禍での震災等の有事に備え、避難所の衛生環境を保つための消毒薬等の資材を備蓄する。 ②備蓄資材購入に係る経費 ③必要額:6,000千円 (内訳) ・マスク(大) 13.75円×40,000枚＝550,000円 マスク(小) 20.9円×20,000枚＝418,000円 ・非接触型体温計 8,300円×50本＝415,000円 ・サーマルカメラ 93,500円×2台＝187,000円 ・ビニール手袋 236.5円(100枚入り)×650箱＝153,725円 ・段ボールシート 60,000円(280枚入り)×25箱＝1,500,000円 ・ペーパータオル 94.6円×3,750梱包＝354,750円 ・消毒液 1,000円×350本＝350,000円 ・フェイスシールド 141円×6,000枚＝846,000円 ・マウスガード 90円×6,000枚＝540,000円 ・その他備品・消耗品 685,525円 ④市民	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4 R3.3	6,000	6,000	コロナ禍での震災等の有事に備え、避難所の衛生環境を保つための消毒薬等の資材を購入し備蓄した。 ・不織布マスク 60,000枚 968,000円 ・ポリエチレン手袋 650箱 153,725円 ・ペーパータオル 86梱包 354,750円 ・アルコールスプレー 108本 83,160円 ・フェイスシールド 2,000枚 363,000円 ・エタノール消毒液 50缶 522,500円 ・次亜塩素酸水 50缶 660,000円 ・段ボールパーティション 210組 674,520円 ・間仕切りテント 4張 239,800円 ・非接触型体温計 40個 325,600円 ・その他、備品消耗品 1,417,835円 合計5,762,890円	①避難所を開設するような災害は発生しなかったが、コロナ禍での震災等の有事に備え、避難所の衛生環境を保つための消毒薬等の資材を備蓄することができた。 ②避難所において備蓄した資材を感染症対策に有効に活用するには、適切な使用方法を学ぶ必要があるため、毎年実施する避難所開設運営訓練や出前講座等の機会を活用し、市民に周知していく必要がある。 アルコール消毒液等、使用期限があるものは、ローリングストックを行っていく必要がある。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期～終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)
4	健康増進課	衛生用物品配布事業	①新型コロナウイルス感染症の感染第2波、第3波に備え、感染防止に役立ててもらうため、全世帯へ消毒用品を配布し、感染防止を一層強化する。 ②消毒液の購入に係る経費 ③必要額:15,888千円(内訳) ・消毒液 984.5円×15,000本=14,767,500円 ・郵送料 63円×15,716通=990,108円 ・その他消耗品 130,000円 ④市民	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8 R3.3	15,888	15,888	新型コロナウイルス感染症の第2・3波に備え消毒液を配布。 ・手指消毒用消毒液 13,259本 1世帯につき500ml入り濃度75%の消毒液を配布	①成果・効果 基本的な感染予防となる手指消毒が行われることにより感染防止に役立てられた。 ②評価(課題等) 新型コロナウイルス感染症に対する市民の感染予防対策への意識向上が図られた。
5	生涯学習課	市立図書館蔵書消毒用備品等購入事業	①返却された書籍の消毒を的確に行うための除菌機及び換気効率を上昇させるための空気清浄機を設置することにより、利用者及び職員への新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②除菌機・空気清浄機購入費 ③必要額:964千円(内訳) ・除菌機 1台 847,000円 ・空気清浄機 58,300円×2台=116,600円 ④利用者・職員	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12 R3.3	964	964	返却された書籍の消毒を的確に行うための除菌機及び換気効率を上昇させるための空気清浄機を設置することにより、利用者及び職員への新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。 ・空気清浄機 2台 ・除菌機 1台	①図書除菌機を導入することにより、アルコール拭き消毒の出来ない資料の除菌・消毒を行うことができ、安全な資料提供ができた。また、空気清浄機を利用することにより、ウイルスや花粉・ほこりなどを取り除き快適な環境で図書館を利用してもらうことができた。 ②図書除菌機の利用はまだ少ないが今後利用を増やすため周知などをしていく。空気清浄機については、常時運転を行い快適な利用環境の維持に努めている。
6	農林課	モモ共同選果場感染予防対策支援事業	①共同選果場において、マスク着用等の新型コロナウイルス感染症対策による作業等への負担を軽減するため、スポットクーラーの整備を支援する。 ②共同選果場へスポットクーラーを整備するための費用を助成する ③農業協同組合が行うスポットクーラー整備費26,040千円のうち、県が50%(13,020千円)、市が20%補助 5,208千円 ④フルーツ山梨農業協同組合	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12 R3.4以降	18,228	5,208	JAフルーツ山梨農業協同組合の共同選果場(加納岩中央共選所)において、天吊型セパレート式スポットクーラー8台を設置した。 整備事業費27,721,382円 (うち県費12,600,628円) (うち市費5,039,372円) (うち事業実施主体10,081,382円) 着手年月日R3.1.19 完了年月日R3.7.19	①空調設備(スポットクーラー)を設置し、モモの共同選果場において新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と作業者の労働環境改善を講じることができた。 ②共同選果場は、稼働を止めることができない重要な施設であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに果樹農作物の選果や集出荷体制を維持することができた。
7	生涯学習課	市立図書館加湿器設置事業	①不特定多数の人が利用する図書館において、ウイルスの活性化を防ぐためには一定の基準以上が必要とされる湿度を保つために加湿器を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②加湿器の購入費 ③加湿器 17,000円×6台=102,000円 ④利用者・職員	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3 R3.3	102	102	不特定多数の人が利用する図書館において、ウイルスの活性化を防ぐためには一定の基準以上が必要とされる湿度を保つために加湿器を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。 ・加湿器 6台	①加湿器を利用することで適度な湿度を保ち、外から持ち込まれたウイルスの活性化を防ぐことにより、快適な環境で図書館を利用してもらうことができた。 ②ウイルス感染者は発生していないので効果があったと思われるが、利用者の人数や天候により湿度をこまめに調節する必要がある。
8	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業及び感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校保健特別対策事業費補助金を活用し市内小中学校において、消毒用アルコールなどの衛生用品やパーテーション・空気清浄機などの感染防止備品を整備する。 ②学校用の新型コロナウイルス感染予防用品購入に係る経費 ③必要額:24,800千円(二次補正分) ・小規模校7校×1,000,000円=7,000,000円 ・中規模校4校×1,500,000円=6,000,000円(三次補正分) ・小規模校7校×1,000,000円=7,000,000円 ・中規模校4校×1,200,000円=4,800,000円 ④市内小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4 R3.3	24,800	13,248	合計 24,616,835円 ・消耗品費 16,260,695円 衛生用品(アルコール、石鹼、パーテーション等) ・備品購入費 6,747,060円 空気清浄機、ビッグファン、遠隔授業用機器 ・役務費(修繕費) 1,609,080円 トイレ自動水洗 修繕 ◎二次補正分 14,502,229円 ・消耗品費 8,974,123円 ・備品購入費 4,957,426円 ・役務費 570,680円 ◎三次補正分 10,114,606円 ・消耗品費 7,286,572円 ・備品購入費 1,789,634円 ・役務修繕費 1,038,400円	①校内の感染症対策を丁寧に行うことで、小中学校での授業や学校行事などを起因とする感染者が発生しなかった。また、衛生用品を必要数常備することができたので、児童生徒への感染予防教育を円滑に行うことができた。 ②衛生管理が整ったことにより、風邪など体調不良を起こす児童生徒が減少した。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期 ～終期	総事業費	臨時交付 金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)
9	管財課	公共施設感染防止対策システム導入事業	①来庁者及び職員の安全管理、施設内における感染症拡大防止のため、庁舎、市民会館等の公共施設に体表面温度検査システムを導入する。 ②体表面温度検査システム購入費 ③必要額:561千円 (内訳) ・サーマルカメラ 93,500円×8台=748,000円 ④市民・職員	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.11 R3.3	748	748	施設の出入口に非接触式感知器を設置し、来庁者及び職員の体表面温度検査を実施した。 体表面温度検査システム 8台	①施設の出入口に設置することで、施設内の感染症拡大の抑制につながった。 ②検温まで一定時間を要する為、人数が多い場合は順番待ちをすることがあった。
10	政策秘書課	広聴広報対策事業	①市が実施する新型コロナウイルス対策事業等の周知や業務時間外、庁外であっても市民からの感染症に係る相談に対応可能な体制を整備する。 ②新型コロナウイルス対策周知及び相談体制構築に係る経費 ③必要額:114千円 (内訳) ・周知用紙 91,122円 ・新聞掲載料 22,000円 ④市民	①-I-6. 情報発信の充実	R2.4 R3.3	114	114	新型コロナウイルス対策制度周知ペーパー等を作成し、市民に配布することで、市が行う事業について広く周知を行った。 ・配布世帯数 11,160世帯	①市が行うコロナ対策事業やワクチン接種等の情報を広報誌に同梱に全戸配布することで、多くの市民に事業を認知してもらうことができた。 ②広報誌が配布されない家庭については、周知用紙が届かないので、日ごろ、市からの情報が届きにくい家庭に対しての情報発信手法について検討する必要がある。
11	学校教育課	小中学校授業放送事業	①新型コロナウイルス感染拡大により、臨時休校となっている小中学校において行う予定であった授業内容をCATVを通じて放送し、子どもが学ぶ機会を提供する。 ②CATVへの番組作成委託に係る費用 ③番組作成委託料571千円 制作料 38,500円×8回=308,000円 放送料 32,835円×8回=262,680円 ④市教育委員会	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4 R2.5	571	571	ケーブルテレビを活用した休業中の授業番組の制作・放送に係る番組作成委託料 制作料 38,500円×8番組=308,000円 放送料 32,835円×8回分=262,680円	①学校休校中の授業を遅れを抑え、自主学習の課題についての理解度を上げる機会を提供することができた。 ②保護者等の同居者が一緒に視聴することで、学習意欲の向上につながったとの事例があった。
12	都市計画課	市営駐輪場料金返還事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、公共交通機関の利用自粛や学校等の休業措置が取られている状況の中、特に若年層にあっては、比較的無症状でありながらも感染し、無意識のうちにウイルスを拡散してしまうリスクがあることも一般的に懸念されている。 本市のJR山梨市駅に隣接する市営駐輪場の利用者も、電車の利用を自粛し、別の方法(家族の送迎等)で移動するなど工夫をし、「3密」の回避に努めているところである。そうした、本市市営駐輪場利用者の感染防止対策への努力に対し、利用料相当額を支援し、当該自粛行動の促進が図られることを目的とする。 ②市営駐輪場利用料相当額の援助(自転車駐車場維持管理経費) ③自転車駐車場利用料63千円 【歳出】 R2.3～5月分 ・高校生以下 2,050円×18人+1,580円×6人+1,050円×6人+580円×4人=55,000円 ・一般(学生) 2,570円×3人=7,710円 ④利用者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4 R2.8	63	63	高校や大学等の一斉休校措置が取られた令和3年3月～5月の期間について、既に払い込まれた利用料金を申請者に対して払い戻し措置を実施した。	①対象者32人のうち申請のあった17人に計62,710円を還付した。 高校生15人、大学生等2人 3月分12,350円、4月分31,890円、5月分18,470円 ②実質利用していない期間の利用料金を、条例改正等し払い戻したことで、少額ではあるが子育て世帯の支援につながった。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期 ～終期	総事業費	臨時交付 金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等）
13	学校教育課	スクールバス 増便事業	①スクールバスへの乗車率が高い笛川小学校区について、1日あたり1便を増やすことで乗車率を下げ、「密」を解消し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。 ②スクールバス運行に係る委託経費 ③必要額：1,942千円 （内訳） ・運行委託料 6月分 22日×44,000円＝968,000円 7月分 21日×44,000円+3日×16,500円＝973,500円 ④児童（事業者）	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.5 R2.7	1,942	1,942	（運行委託料） 一日の便数をそれぞれ1回ずつ増便した。 6月分 22日×44,000円＝968,000円 7月分 21日×44,000円+3日×16,500円＝973,500円 合 計 1,941,500円	①増便によりバス移動中の密状態を抑制したため、登下校を起因とする感染者が発生しなかった。 ②感染予防対策をする中でスクールバスの運行がなされ、登下校ができたため、不登校児童生徒の抑制に繋げることができた。

②雇用の維持と事業の継続

14	商工労政課	セーフティネット・危機関連保証に係る信用保証料補助事業	①新型コロナウイルス感染拡大により売り上げの減少などの影響を受けている事業者が融資制度を利用する際、県が1/2を補助する保証料について、残りの1/2を市が補助することで、中小企業・小規模事業者の保証料負担をなくし、事業継続を支援する。 ②信用保証料 ③保証料見込額 51,000千円－県補助分(1/2)＝25,500千円 ④事業者	①-II-2. 資金繰り対策	R2.5 R3.3	25,500	25,500	【直接補助分】 ・信用保証料補助件数 21件 ・保証料額 14,581,433円 ・県補助分 7,264,437円 ・市補助分 7,264,444円 【保証協会分】 ・信用保証料補助件数 17件 ・保証料額 27,383,286円 ・県補助分 13,691,646円 ・市補助分 13,691,640円	①新型コロナウイルス感染拡大により売り上げの減少などの影響を受けている事業者が融資制度を利用する際、県が1/2を補助する保証料について、残りの1/2を市が補助した。 ②中小企業・小規模事業者の保証料負担をなくしたことで、コロナ禍で収入等が減少した事業者を支援することにより事業継続の支援ができた。
15	商工労政課	市商工振興資金貸付制度に係る利子補給相当額事前給付事業	①新型コロナウイルス感染拡大により売り上げの減少などの影響を受けている事業者が市商工振興資金貸付制度を利用する際、貸付利率2%を全額事前に補給することで、利用者の負担をなくし、事業継続を支援する。 ②経営に支障が生じている事業者への利子補給に係る経費 ③貸付推計額1億円×2%＝2,000千円 ※令和元年度貸付実績49件93,700千円＋新規分を想定した見込額。⇒ ≒50件100,000千円 100,000千円×2%＝2,000千円 ④事業者	①-II-2. 資金繰り対策	R2.4 R3.3	2,000	2,000	・利子補給件数40件 ・貸付額 155,780,000円 ・利子補給額 1,220,542円	①新型コロナウイルス感染拡大により、売り上げの減少などの影響を受ける市内事業者が市商工振興資金を利用しやすくなるよう貸付利率2%全額を利子補給した。 ②新型コロナウイルス感染拡大により売り上げが減少した市内事業者の支援として効果的であった。
16	都市計画課	市営温泉給湯使用料減額事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策に基づき、外出自粛や営業自粛等により収入が減少している本市温泉供給事業を利用する3事業者を支援し、今後も引き続き事業継続が図れることを目的とする。 ②事業者が使用した温泉使用料を減額（万葉温泉管理経費） ③温泉使用料64千円 【歳入】 温泉使用料：△265,760円（R2.4月～6月分） 3事業者の使用料265,760円のうち、市免除129,000円 129,000円の1/2をやまなし観光推進機構が補助 市の実質負担額 65,000円 ④3事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4 R2.7	129	65	温泉供給事業利用者への負担を軽減し、減免により事業者の支援を実施した。 ・補助事業者数 3事業者 ・免除額 129,000円	①市内3事業者の負担を減少することができた。 ②利用者が少なくなることで温泉の使用料自体が減るため、事業者への効果が弱くなってしまった。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期 ～終期	総事業費	臨時交付 金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)
17	商工労政課	中小企業・小規模事業者応援金事業	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、R2.4～7月のいずれかの月の売上額が、対前年同月比30%以上減少している市内事業者に対し、一律10万円を給付する。また、家賃の支払いがある事業者を対象として、一律5万円を上乗せして給付する。</p> <p>②中小企業・小規模事業者への応援金給付に係る経費 ③必要額:59,719千円 (内訳) ・応援金 100,000円×545事業者=54,500,000円 ・地代・家賃上乗せ分 50,000円×88事業者=4,400,000円 ・その他 委託料(給付システム構築) 715,000円 振込手数料 104,000円</p> <p>④市内中小企業・小規模事業者(※農業以外)</p>	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7 R3.3	59,719	59,719	<p>・応援金 100,000円×545事業者=54,500,000円 ・地代・家賃上乗せ分 50,000円×88事業者=4,400,000円 ・その他 委託料(給付システム構築) 715,000円 振込手数料 59,950円</p> <p>合計59,674,950円</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりR2.4～7月のいずれかの月の売上額が、対前年同月比30%以上減少している市内事業者に対し、概ね見込でいた応援金(家賃上乗せ分)の支給をした。</p> <p>②新型コロナウイルスの感染状況を鑑みて、令和3年度の応援金支給についても検討する必要がある。</p>
18	商工労政課	緊急経済対策ワンストップ窓口機能充実事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けている事業者に対して、雇用維持と事業継続に必要な支援を届けるため、専門家派遣等を行い、商工会の相談機能の充実を図る。</p> <p>②専門家派遣及び相談会場設置費等に係る経費 ③必要額:528千円 (内訳) ・派遣経費 33,000円/回×4回×4ヶ月=528,000円</p> <p>④事業者</p>	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7 R3.3	528	528	<p>・専門家派遣回数 33,000円×9回=297,000円 ・集団セミナー講師派遣 121,000円×1回=121,000円 165,000円×1回=165,000円</p> <p>合計 583,000円 うち予算の範囲内で528,000を補助</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症対策の一環として事業者の喫緊の問題解決を様々な経営支援制度の中から専門家を派遣することで、経営基盤の強化や販路の拡大のほか、事業者の充実強化を図る支援をした。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症における様々な経営課題についての手法や自らの経営を見つめ直し、事業の持続的な発展に向けて取り組むことができた。 また、コロナ禍に応じた事業運営やニーズを把握することができ、専門家支援等を通じて継続的な事業推進に具体化できた。</p>
19	生涯学習課	市体育施設指定管理者支援金給付事業	<p>①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として閉館要請に応じた公共施設の指定管理者に対し、一定の支援金を支給することで、継続した施設管理と感染症防止対策の実施を図る。</p> <p>②指定管理者への支援金 ③補助金 3,000千円(定額1,000千円/施設) ・市民総合体育館 1,000,000円 ・屋内温水プール 1,000,000円 ・B&G海洋センター 1,000,000円</p> <p>④株式会社フィッツ</p>	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3 R3.3	3,000	3,000	<p>指定管理者へ支援金として補助金3,000千円(定額1,000千円/施設)を支給した。 内訳 ・市民総合体育館 1,000,000円 ・屋内温水プール 1,000,000円 ・B&G海洋センター 1,000,000円</p>	<p>①閉館要請に応じた公共施設の指定管理者に対し、支援金を支給することで継続的な施設管理と感染防止対策の充実が図れた。</p> <p>②支援金を支給することで指定管理者が積極的な感染防止対策を講じることができた。</p>
20	学校教育課	学校給食費等無料化事業	<p>①新型コロナウイルス感染拡大の影響により休業や離職等を余儀なくされ、保護者の収入が減額となっていることから、給食費を無料とし保護者の経済的負担を軽減することにより、本市児童生徒等に等しく給食が与えられ、栄養バランスのとれた食育が図られることを目的とする。</p> <p>②学校給食費を無料化(学校給食センター運営事業経費) ③給食費:41,157千円 (小学校)5,200円/月×1,600人×3ヶ月=24,960千円 (中学校)6,200円/月×850人×3ヶ月=15,810千円 (幼稚園)4,600円/月×28人×3ヶ月=387千円</p> <p>④小学校児童、中学校生徒、幼稚園児の保護者</p>	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5 R2.7	41,157	41,157	<p>市内小中学校、幼稚園の5月～7月の3ヶ月間の給食費無償化を実施した。 給食費:40,911,516円 (小学校)5,200円/月×1,585人×3ヶ月=24,726,000円 (中学校)6,200円/月×838人×3ヶ月=15,586,800円 (幼稚園)4,600円/月×28人×3ヶ月=386,400円 (市外児童生徒分) 18人×3ヶ月=212,316円</p>	<p>①無償化することで保護者に対し、経済的な負担軽減を図ることができた。</p>

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期～終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等）
21	子育て支援課	保育園等保育料無料化事業	<p>①新型コロナウイルス感染拡大の影響により休業や離職等を余儀なくされ、保護者の収入が減額となっていることから、それが要因となり登園不可園児が出ることを防ぐ、保育料を無料化し、等しく保育の場が提供されることを目的とする。</p> <p>②保育園保育料を無料化（特定教育・保育運営事業経費、保育所一般経費）</p> <p>③保育料20,165千円（歳出～歳入） 【歳入】公立、私立、広域私立保育園保育料 △3,129,746円×5ヶ月＝△15,648,730円（R2.5～9月分） 【歳出】 広域公立保育園分 ・負担金：86,904円×5ヶ月＝434,520円（R2.5～9月） 認定こども園・保育園保育料 ・扶助費：816,228円×5ヶ月＝4,081,140円（R2.5～9月）</p> <p>④保護者</p>	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5 R2.9	20,165	20,165	<p>・保育園保育料を無料化（特定教育・保育運営事業経費、保育所一般経費）</p> <p>保育料20,165千円（歳出～歳入） 【歳入】公立、私立、広域私立保育園保育料 △3,129,746円×5ヶ月＝△15,648,730円（R2.5～9月分） 【歳出】 広域公立保育園分 ・負担金：86,904円×5ヶ月＝434,520円（R2.5～9月） 認定こども園・保育園保育料 ・扶助費：816,228円×5ヶ月＝4,081,140円（R2.5～9月）</p>	<p>①登園自粛要請等による保護者の経済的負担の軽減に繋がった。</p> <p>②休職者、離職者、事業経営の悪化した時期に、保育を必要とする保護者にとって、本事業は一定の効果があったと考える。</p>
22	子育て支援課	保育園等副食費無料化事業	<p>①新型コロナウイルス感染拡大の影響により休業や離職等を余儀なくされ、保護者の収入が減額となっていることから、登園自粛とした4月分（日割り分）、5～9月分の副食費負担を無料とし保護者負担の軽減を図ることで、園児に等しく副食が与えられ、栄養バランスのとれた食事が図られることを目的とする。</p> <p>②保育園等副食費を無料化（特定教育・保育運営事業経費、保育所一般経費）</p> <p>③副食費12,133千円（歳出～歳入） 【歳入】公立保育園副食費 △797,400円×5カ月＝3,987,000円（R2.5～9月分） 【歳出】公立以外保育園等副食費 ・補助金 1,629,091円×5ヶ月＝8,145,455円（R2.5～9月分）</p> <p>④保護者</p>	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5 R2.9	12,133	12,133	<p>保育園等副食費を無料化（特定教育・保育運営事業経費、保育所一般経費）</p> <p>副食費11,375千円（歳出～歳入） 【歳入】公立保育園副食費 △797,400円×5カ月＝3,987,000円（R2.5～9月分） 【歳出】公立以外保育園等副食費 ・補助金 1,477,459円×5ヶ月＝7,387,295円（R2.5～9月分）</p>	<p>①登園自粛要請等による保護者の経済的負担の軽減に繋がった。</p> <p>②休職者、離職者、事業経営の悪化した時期に、保育を必要とする保護者にとって、本事業は一定の効果があったと考える。</p>
23	子育て支援課	学童クラブ利用料無料化事業	<p>①新型コロナウイルス感染拡大の影響による休校措置により、学童クラブの利用が増加し、保護者の経済的負担が増している状況の中、経済的理由により本サービスの利用を断念する世帯がないよう、利用料を無料化することで等しく子どもの居場所の提供が図られることを目的とする。</p> <p>②学童クラブ利用料を無料化（児童センター、学童クラブ運営経費）</p> <p>③学童クラブ利用料7,194千円 【歳入】 1,438,700円×5ヶ月＝7,193,500円（R2.5～9月分）</p> <p>④保護者</p>	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5 R2.9	7,194	7,194	<p>学童クラブ利用料を無料化（児童センター、学童クラブ運営経費）</p> <p>学童クラブ利用料7,194千円 【歳入】 1,438,700円×5ヶ月＝7,193,500円（R2.5～9月分）</p>	<p>①小学校の休校措置等による保護者の経済的負担の軽減に繋がった。</p> <p>②休職者、離職者、事業経営の悪化した時期に、学童預かりを必要とする保護者にとって、本事業は一定の効果があったと考える。</p>

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期 ～終期	総事業費	臨時交付 金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)
24	政策秘書課	大学生・高校生等学業・生活応援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症対策による、経済活動の自粛等の影響を受け、世帯収入の減少やアルバイト収入の減少等が原因となり、学業の継続を断念せざるを得ない学生等がないよう、応援金を支給し、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>②応援金の支給に係る経費 ③必要額:65,938千円 (内訳) ・応援金 大学)1人あたり50,000円×877人=43,850,000円 高校)1人あたり20,000円×979人=19,580,000円 ・役務費(申請書等郵送料) 73円×1,570通=114,610円 84円×185通=15,540円 ・電算入力業務委託(2人雇用) 671,275円 ・金融機関への伝送データ作成料 1,155,000円 ・振込手数料 110円×1,856件=204,160円 ・組み戻し(再振込手数料) 880円×3件=2,640円 ・窓空き封筒印刷代 42,075円 ・制度周知用広告料 302,500円 ④保護者・学生</p>	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.8 R3.3	65,938	65,938	<p>【大学生等学業・生活応援事業】 受付期間:9/1～11/30 対象者数877人 給付額:50,000円×877人=43,850,000円</p> <p>【高校生等学業・生活応援事業】 受付期間:9/1～10/30 対象者数979人 給付額:20,000円×979人=19,580,000円</p>	<p>①コロナウイルス感染拡大による世帯収入やアルバイト収入の減少、家計への負担が増加した家庭に対して、応援金を支給することで、経済的な負担軽減につなげることができた。</p> <p>②応援金の支給により、学業の継続に掛かる経費負担軽減に一定程度寄与したと考える。一方で対象となる大学生の把握ができないため、HPや広報、地元紙等で広く制度周知を図ったが、対象となる全ての学生に制度を認知・申請してもらえたかは把握できていない。</p>
25	子育て支援課	新生児への給付金事業	<p>①新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、子育て世帯の家計への負担が増すととも、子育て環境にも制限がかかる状況の中、国の特別定額給付金の支給対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもを対象として、育児にかかる費用を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>②給付金の支給に係る経費 ③必要額:18,134千円 (内訳) ・給付金 100,000円×180人=18,000,000円 ・消耗品(封筒、通知用紙等) 100,000円 ・通信運搬費 34,000円 ④保護者</p>	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.9 R3.4以降	18,134	18,134	<p>・給付金 100,000円×176人=17,600,000円 ・消耗品 83,328円 ・通信運搬費 33,689円</p>	<p>①対象期間の新生児177人のうち、支給前に転居してしまった1人を除く、176人へ支給。</p> <p>②令和2年12月2日の第136回社会保障審議会医療保険部会などの資料「出産育児一時金について」などを見ても出産費用は上昇している。コロナ禍により、個室対応などの出産に伴う支出のさらなる増加へ助成ができた。</p>

③経済活動の活性化

26	商工労政課	生活応援・消費喚起商品券配布事業	<p>①市内の店舗で使用できる商品券を市民に配布し、新型コロナウイルス感染拡大防止策による営業自粛等により落ち込んだ地域内の経済循環を図る。</p> <p>②商品券代及び事業執行に係る事務費 ③必要額:187,380千円 (内訳) ・商品券代 35,000部×5,000円=175,000,000円 1. 市事務費 7,800,000円 ・委託料 590,000円 ・通信費 6,600,000円 ・印本費 570,000円 ・消耗品費 40,000円 2. 商工会事務費 4,580,000円 ・人件費 1,300,000円 ・印本費 1,500,000円 ・手数料 1,500,000円 ・通信費 150,000円 ・消耗品費 100,000円 ・賃借料 30,000円 ④市民・事業者</p>	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.7 R3.3	187,380	187,380	<p>1. 商品券利用額 159,384,000円 商品券配布枚数 34,360枚(1札10枚5,000円分)</p> <p>2. 市事務費 5,980,769円 ・委託料 587,521円 ・通信費 5,393,248円 ・印本費 0円 ・消耗品費 0円</p> <p>3. 商工会事務費 5,128,122円 ・人件費 372,260円 ・印本費 1,155,000円 ・手数料 3,027,809円 ・通信費 293,255円 ・消耗品費 251,805円 ・賃借料 28,160円 ・預金利息 △167円</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症が市民の消費に与える影響の緩和と、市内事業所における経済対策として、市内にある店舗等で使用できる商品券を市民全員に(1人当たり5,000円分)を配布した。</p> <p>②新たに出店した店舗等から、店の宣伝にもなるため有りがたかったとの声が聞かれた。</p>
----	-------	------------------	---	-----------------	--------------	---------	---------	--	---

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期 ~ 終期	総事業費	臨時交付 金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)
27	牧丘支所	文化芸術振興費補助金	①花かけホールの空調設備を改修し、換気等により室内の環境衛生を清潔に保つことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②空調設備の改修に係る経費 ③必要額:18,896千円 ・中央監視装置整備 10,389,500円 ・自動制御版設置工事 6,826,600円 ・諸経費 1,593,900円 ・消毒液 64,570円 ・使い捨てマスク 6,030円 ・使い捨て手袋 15,400円 ④職員・利用者	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.11 R3.3	18,896	9,448	・中央監視装置整備 6,721,000円 ・自動制御盤設置工事 7,877,100円 ・諸経費 1,351,900円 ・消毒液 66,539円 ・使い捨て手袋 23,100円	①空調設備の改修及び感染防止のための消耗品を整備したことにより、施設内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組むことができ、利用者にも安心して施設を利用してもらうことができた。 ②空調設備を改修し、温度・湿度・換気が適切に管理できるようになったことにより、新型コロナウイルス感染防止が図られた。

④強靱な経済構造の構築

28	財政課	職員テレワーク環境整備事業	①市民生活を維持するために不可欠な行政機能を継続させるため、職員の感染拡大を未然に防ぐこと、また、万が一感染した場合でも業務継続を図ることを目的として市職員がテレワークを行うための体制を整備する。 ②職員のテレワーク環境を整備(庁内情報化推進事業経費) ③必要額:3,135千円 (内訳) ・サーバー料 1,100,000円 ・ライセンス料 825,000円 ・ネットワーク等環境設定料 1,210,000円 ④市職員	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.5 R3.3	3,135	3,135	LGWAN系ネットワーク上にあるグループウェア・財務会計等の各種内部情報系システムに市職員が自宅からアクセスすることを、セキュリティ面に配慮した形で可能なシステムを構築し、テレワークを実施することを可能とした。	①令和2年度中に延べ306回、テレワークを実施することによって、接触機会の低減に寄与した。 ②働き方改革等の中で導入について推進されていたテレワーク環境について接触機会の低減のために導入運用が行なうことで、新たな社会様式への対応が進んだ。 自治体の部門によってはテレワークの実施が難しいということが課題である。
29	学校教育課	GIGAスクール構想に基づくICT端末整備事業	①「GIGAスクール構想」における「1人1台端末」を実現し、新型コロナウイルス感染拡大による学校休業時などの緊急時においても、ICTを活用することで全ての子どもたちの学びを保障できる環境の実現を図る。 ②生徒用端末の1人1台整備に係る経費 ③必要額:54,139千円 (内訳) ・「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 単価44,990円×台数916台=41,210,840円 ・その他端末に関する経費:セットアップ代(2,593台分) 12,928,000円 ④小中学生・教員	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9 R3.3	54,139	54,139	(備品購入費)(委託料) ・児童生徒の一人一台端末の整備が完了した。 ・教職員にも配置できた。 ・R2年度公立学校情報機器整備費補助金にて未整備分及び教職員用 単価44,990円×台数916台=41,210,840円 ・端末に関する経費:セットアップ費用(2,593台分) 12,928,000円	①児童生徒への一人一台が配備できたことから、感染症対策等で学校休業などや密を避けるための分散授業などへ対応できる体制が構築された。 ②学校休業などの緊急時でのICT活用による学習の保障等に対する教育環境の向上が図られた。
30	管財課	庁舎内感染予防対策事業	①市庁舎の各窓口に飛沫防止用のアクリル板を設置し、来庁者および市職員の新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐ。 ②アクリル板の整備に係る経費 ③必要額:3,447千円 (内訳) ・窓口用アクリル板1 13,200円×144式=1,900,800円 ・窓口用アクリル板2 9,900円×10式=99,000円 ・執務室用アクリル板 14,470円×100式=1,447,000円 ④市民・職員	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	R2.8 R3.3	3,447	3,447	庁舎窓口カウンター及び執務室の対面位置に飛沫防止壁を設けることで、ウイルス拡散防止を行った。 ・アクリル板 370枚	①来庁者及び職員の対面となる位置に設置しウイルス拡散防止を行ったことにより、感染症拡大防止につながった。 ②電話機等共通で使用しているものが飛沫防止壁により、設置位置が限定されてしまう。

No	担当課	交付対象事業 の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との 関係	事業 始期 ～終期	総事業費	臨時交付 金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等）
31	生涯学習課 学校教育課 三富支所	公共施設トイレ改修事業	<p>①和式のため蓋ができないことによる飛沫感染や手動水栓による接触感染の恐れがある支所や学校等の公共施設のトイレにおいて、洋式化や手洗い場の水栓自動化等の改修を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。</p> <p>②トイレ改修に係る経費</p> <p>③必要額：56,432千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計委託料 5,514,000円 ・トイレ 9基 8,535,400円 ・屋外トイレユニット 2式 35,000,000円 ・自動水栓 17基 1,389,407円 ・電気工事 1,068,290円 ・部材・工賃等 4,923,920円 <p>④利用者</p>	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	R2.11 R3.4以降	56,432	56,432	<p>【生涯学習課】 75,680円 西保公民館に3台、中牧公民館に5台の簡易式リフォーム洋式トイレ設置。</p> <p>【学校教育課】 (委託料) 衛生面での改善を図るため、洋式トイレや自動水洗等の改修を行い、感染症対策を実施した。 ・南中 屋外トイレユニット 1式 ・北中 屋外トイレユニット 1式</p> <p>【三富支所】 大便器(和式トイレ)4基を蓋付き洋式トイレ3基へ改修及び小便器3基、手洗い5基の自動水洗化を行い、多目的トイレは温水洗浄便座の設置を行った。</p> <p>○三富基幹集落センター 大便器(和式トイレ)4基を蓋付き洋式トイレ3基へ改修及び小便器4基、手洗い3基の自動水洗化を行い、多目的トイレは多機能トイレに改修を行った。</p>	<p>【生涯学習課】 ①中牧・西保公民館に設置されている和式トイレを簡易式リフォーム洋式トイレにすることにより、飛沫防止が図られ、衛生面が改善された。 ②衛生面が改善され、新型コロナウイルス感染防止対策が図られた。</p> <p>【学校教育課】 ①中学校は、トイレでの飛沫感染及び接触感染防止の対策、衛生面の改善が図られる仕様ができた。 つつじ幼稚園は、給食室の和式トイレを洋式に改修し、感染抑制、衛生面での改善が図られた。 ②中学校は、感染拡大防止、衛生面での学校環境の向上が図られた。 つつじ幼稚園は、給食室内の感染抑制、衛生面の向上が図られた。</p> <p>【三富支所】 ①新型コロナウイルス感染症に伴い、トイレでの飛沫感染及び接触感染防止の対策をすることができた。 ②多数の市民が利用する三富支所及び指定避難所となっている三富基幹集落センターのトイレ改修により、平時・非常時における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めた。また、既存の設備(ブース等)の活用により事業費を抑え対策をすることができた。</p>

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期～終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)
32	子育て支援課 学校教育課 生涯学習課 商工労政課 健康増進課 牧丘支所	公共施設空調設備設置・改修事業	<p>①保育園、小中学校、公民館等の公共施設において空調・換気設備の設置及び入替を行い、換気等により室内の衛生環境を清潔に保つことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。</p> <p>②空調・換気設備改修に係る経費</p> <p>③必要額:36,190千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアコン 34台 18,255,490円 ・網戸 900,000円 ・換気設備工事 847,000円 ・取付・入替工事 6,827,480円 ・電気工事 3,707,403円 ・諸経費 5,651,867円 <p>④利用者・職員</p>	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	R2.12 R3.4以降	36,190	36,190	<p>【子育て支援課】 ・公立保育園(5園)に対し、保育室等に18台のエアコンを設置。</p> <p>【学校教育課】 (備品購入) 給食配膳室の空調設備を改修することで、換気や作業環境の改善を行った。 ・小・中学校配膳室用エアコン 6台</p> <p>【生涯学習課】 西保公民館の管理人室、男女トイレ(1・2階)に網戸設置。</p> <p>【商工労政課】 働く婦人の家(指定管理者事務室)空調改修 ・エアコン2台</p> <p>【健康増進課】 市立産婦人科医院(内診室、採尿検査室及び採血検査室)に換気設備を整備。 ・換気設備工事 一式</p> <p>【牧丘支所】 牧丘支所(多目的集会施設2館) ・エアコン 5台</p>	<p>【子育て支援課】 ①保育室、事務室、調理室における空調環境が向上した。 ②未設置の保育室が多かったため、今回の新規設置で、夏冬における空調環境が向上したことにより、感染症に対する抑止効果が図られた。(今後、老朽化したエアコンの定期的な更新が必要となる。また、エアコンのクリーニングも随時行うことが併せて必要である)</p> <p>【健康増進課】 ①換気のできない部屋に換気設備を整備したことにより、密閉の解消が図られた。 ②室内の衛生環境が清潔に保つことができ、新型コロナの感染防止が図られた。</p> <p>【学校教育課】 ①配膳室の労働環境の改善が図られ、感染者が一件も発生せず、感染予防に大きな成果が得られた。 ②衛生対策と同時に労働環境の改善により、安全対策への配慮も施されたため、感染拡大防止に繋がった。</p> <p>【生涯学習課】 ①西保公民館の管理人室、男女トイレ(1・2階)に網戸を設置したことにより、室内の衛生環境が向上した。 ②室内の衛生環境が向上し、新型コロナウイルスの感染防止が図られた。</p> <p>【商工労政課】 ①働く婦人の家事務室内の空調設備は、老朽化により機能低下していたため、空調設備の入れ替えを行った。 ②換気運転機能が付いた空調設備の入れ替えを行ったことで、新型コロナウイルス感染防止に繋がった。</p> <p>【牧丘支所】 ①空調を整備したことにより、施設内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組むことができ、利用者にも安心して施設を利用してもらうことができた。 ②室内の衛生環境が清潔に保つことができ、新型コロナの感染防止が図られた。</p> <p>【三富支所】 ①空調設備を整備したことによって、施設内での新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組むことができ、利用者にも安心して利用してもらえ、また、集会室に網戸を設置したことにより、室内への換気ができることにより、環境衛生を清潔に保つことができた。 ②室内の環境衛生が清潔に保つことができるので、新型コロナウイルスの感染防止が図られた。</p>

⑤医療提供体制の確保と医療機関への支援

33	健康増進課	小児医療救急医療事業負担金事業	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、県内の初期救急医療センターにおける患者数が当初の見込みよりも大幅に減少し、施設の運営に係る経費の不足が見込まれることから、運営に係る経費を負担し、医療提供体制を確保する。</p> <p>②初期救急医療センターの運営経費に係る負担金</p> <p>③負担金 4,249千円</p> <p>④山梨県小児救急医療事業推進委員会</p>	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	R2.9 R2.10	4,249	4,249	<p>県内2か所の小児初期救急医療センターの運営経費に係る負担金支出。 ・負担金 4,248,712円</p>	<p>①成果・効果 新型コロナウイルスの感染拡大による受診控えにより診療収益が減収となったことから運営経費を負担することにより医療提供体制の確保が図られた。</p> <p>②評価(課題等) 新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、受診控えによる減収への市町村負担の終期。</p>
----	-------	-----------------	---	----------------------------	---------------	-------	-------	---	---

No	担当課	交付対象事業 の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との 関係	事業 始期 ～終期	総事業費	臨時交付 金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等）
34	健康増進課	山梨市内医療 機関支援事業	①市内医療機関（病院・診療所・歯科診療所）に対し、医療従事者への慰労や感染対策に必要な経費を支援する。 ②医療機関への支援金 ③交付金 18,750千円 （内訳） ・50,000円×13機関＝650,000円 ・100,000円×12機関＝1,200,000円 ・150,000円×4機関＝600,000円 ・200,000円×2機関＝400,000円 ・300,000円×3機関＝900,000円 ・1,000,000円×1機関＝1,000,000円 ・1,500,000円×1機関＝1,500,000円 ・2,500,000円×1機関＝2,500,000円 ・10,000,000円×1機関＝10,000,000円 ④市内医療機関38カ所	②-I-1. 医 療提供体制の 確保と医療機 関等への支援	R2.9 R2.12	18,750	18,750	新型コロナウイルス感染症と隣り合わせの状況で診療を行っている市内医療機関（病院・診療所・歯科診療所）に対し、慰労や感染対策に必要な経費を支援。 ・交付金 18,750,000円 ・交付医療機関 38カ所 <内訳> 50,000円×13機関＝650,000円 100,000円×12機関＝1,200,000円 150,000円×4機関＝600,000円 200,000円×2機関＝400,000円 300,000円×3機関＝900,000円 1,000,000円×1機関＝1,000,000円 1,500,000円×1機関＝1,500,000円 2,500,000円×1機関＝2,500,000円 10,000,000円×1機関＝10,000,000円	①成果・効果 新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者への支援、院内の感染対策が図られた。 ②評価（課題等） 感染対策は強化できるが、感染症の収束が見通せない中、医療従事者の疲労が心配される。